

平成28年度業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、企業収益は米大統領選後の円安の進行等により総じて高水準で推移したほか、雇用・所得環境の改善などにより個人消費が堅調に推移したことなどから、景気は緩やかな回復を続けました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して△0.05%前後で推移しました。長期国債の流通利回りはマイナス金利政策の影響により、最大△0.2%台まで低下しましたが、米大統領選の影響等により0.1%程度まで上昇しました。日経平均株価は16,000円程度で推移していましたが、期後半には19,000円台まで上昇しました。

平成28年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「ベストバンク2020 一価値創造の3年」のもと、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、各種施策に積極的に取り組みました。

昨年3月に武蔵野銀行と締結した包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」では、本部全部室が参加する11の分科会を中心に連携施策の具体化に取り組み、資産運用ビジネス・国際業務における協働や「千葉・武蔵野パートナーファンド」の設立、事業承継や地方創生などをテーマとしたセミナーの共同開催等を実施しました。さらに、法人担当者を対象とした合同研修や武蔵野銀行の女性役員による当行海外拠点への視察研修等をつうじてノウハウの共有や人材交流を図りました。

また、フィンテックを活用した新たな金融サービスの企画・開発を進めていくため、昨年7月、「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」加盟行(当行・第四銀行・中国銀行・伊予銀行・東邦銀行・北洋銀行)及び日本アイ・ピー・エム株式会社が共同で「T&Iノベーショ

ンセンター株式会社」を設立しました。さらに、相続関連業務において、第四銀行及び中国銀行と業務提携を行いました。

加えて、ちばぎんグループの一体経営を進めていくため、幕張新都心地区の「ちばぎん幕張ビル」にグループ会社9社を集約し、お客さまのニーズにワンストップでお応えできるよう態勢整備を図りました。また、ちばぎんアセットマネジメント株式会社において、資産運用分野における協働・連携を深めていくため、武蔵野銀行及び北洋銀行から出資を受け入れました。

連結決算の状況

損益の状況

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減少を主因に、前年度比8億81百万円減少し2,278億11百万円となりました。経常費用は、マイナス金利の影響による割引率低下を受けた退職給付費用の増加などによる営業経費の増加を主因に、前年度比70億70百万円増加し1,502億7百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年度比79億51百万円減少し776億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比27億13百万円減少し527億30百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより3,613億円のプラス(前年度比104億円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却などにより725億円のプラス(前年度比2,173億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより168億円のマイナス(前年度比48億円増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比4,170億円増加(前年度比2,326億円増加)し1兆6,142億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金が前期末比2,784億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比4,255億円増加し、11兆5,657億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、前期末比482億円減少し3,125億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比5,079億円増加し、9兆3,053億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比742億円減少し、2兆3,736億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比7,604億円増加し、14兆262億円となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前期比59億円減少の1,440億円となりました。資金利益が前期比43億円減少、債券関係損益などを含むその他業務利益が前期比10億円減少する一方、役員取引等利益は前期並みの利益を確保しております。

経費は、税制改正に伴う外形標準課税の増加などにより、前期比10億円増加の831億円となりました。

経常利益は、前期比96億円減少の700億円、当期純利益は、前期比39億円減少の486億円となりました。

〈財務データ〉平成28年度業績のご報告

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	222,704	217,995	224,266	228,693	227,811
うち連結信託報酬	1	2	3	2	2
連結経常利益	72,759	78,201	84,244	85,556	77,604
親会社株主に帰属する当期純利益	44,152	46,438	57,033	55,444	52,730
連結包括利益	83,693	57,044	124,398	29,153	60,798
連結純資産額	729,243	766,187	858,747	866,398	900,550
連結総資産額	11,373,741	12,023,627	12,969,442	13,333,858	14,095,743
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	839.15	895.60	1,030.64	1,053.76	1,128.31
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	50.88	54.29	68.02	67.03	65.32
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	50.84	54.23	67.95	66.96	65.25
自己資本比率(%)	6.34	6.30	6.61	6.49	6.38
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率(%)	14.05	13.69	14.66	13.79	13.59
連結Tier1比率(%)	12.90	12.85	13.17	12.74	12.65
連結普通株式等Tier1比率(%)	12.90	12.85	13.17	12.74	12.65
連結自己資本利益率(%)	6.40	6.27	7.07	6.43	5.97
連結株価収益率(倍)	13.26	11.71	12.96	8.36	10.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,499	285,239	428,289	350,909	361,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,904	23,823	△68,275	△144,763	72,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,301	△41,119	4,552	△21,667	△16,806
現金及び現金同等物の期末残高	380,096	648,182	1,012,861	1,197,238	1,614,299
従業員数(人)	4,454	4,399	4,420	4,437	4,527
(外、平均臨時従業員数)	(2,536)	(2,569)	(2,618)	(2,603)	(2,595)
信託財産額	186	219	260	267	306

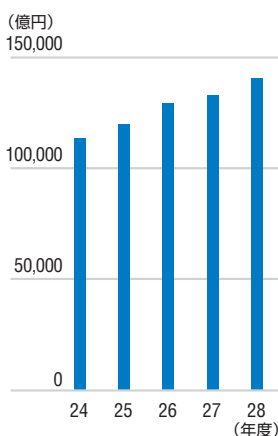
(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

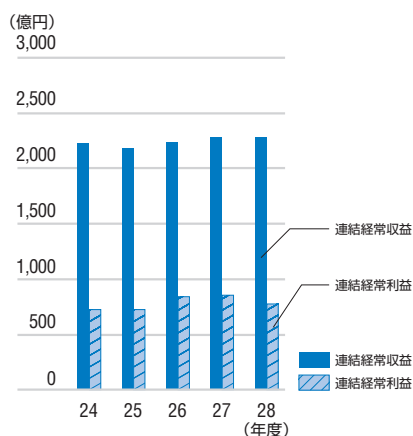
3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

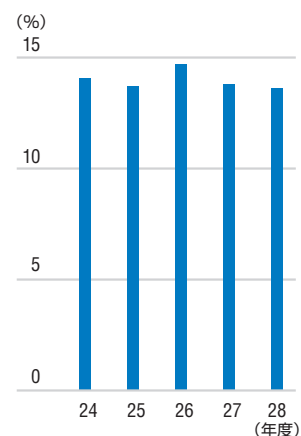
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結総自己資本比率



配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり7.5円(中間配当金7.5円と合計で年間配当金は15円)として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

対処すべき課題

わが国経済は、緩やかな回復基調を維持していますが、少子高齢化の進行や財政健全化に対する懸念、海外政治・経済の不確実性の高まりなどにより、先行きの不透明感は増えています。

千葉県は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や圏央道・外環道などの交通インフラの整備が進むなど、引き続き高い成長が期待されますが、現状の予測では2020年頃を境に人口が減少に転じる見込みとなっています。さらに、デジタル化の急速な進展や、異業種の参入、人工知能の普及も相まって、近い将来経営環境の大きな変化が生じることが予想されます。

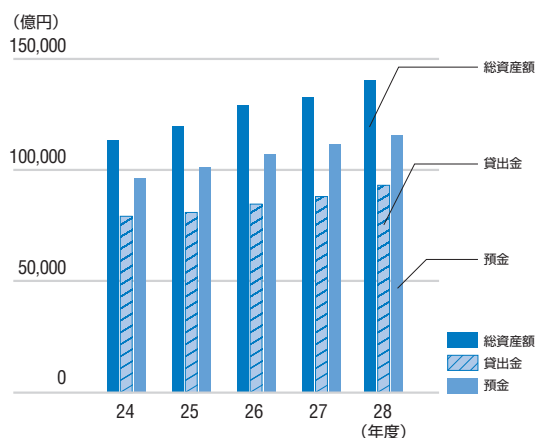
こうした環境認識を踏まえ、当行は平成29年4月から平成32年3月を計画期間とする第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage 一価値共創の3年」を新たにスタートしました。本中期経営計画は、前中期経営計画から続く「リテールベストバンク」グループの実現に向けた総仕上げの3年と位置付けています。「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」など多様なステークホルダ

とともに、共通価値を創造(価値共創)することで、先進的かつ高い生産性と揺るぎない信頼を確立し、地域とともに持続的な成長を実現してまいります。そのために、「お客さまとの共通価値の創造」「全ての職員が輝く働き方改革の実現」「持続的成長に向けた経営態勢の強化」の3つの課題に取り組んでまいります。

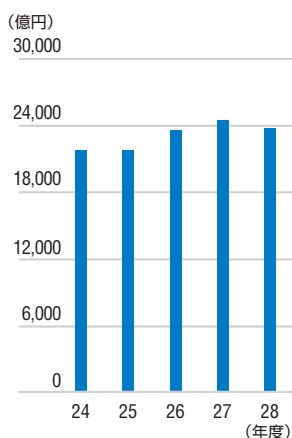
また、引き続き千葉県を主要基盤としつつ、「千葉・武蔵野アライアンス」の推進により首都圏全体でのシェア拡充を図るとともに、「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」では、地域の枠を超えた協働をさらに進めてまいります。さらに、社外からの視点を取り入れていくことや、株主の皆さまとの建設的な対話などをつうじ、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、「お客さま第一主義」のもと、価値あるサービス・商品の提供に努め、みなさまのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くす所存でございます。

■ 総資産額・貸出金・預金(単体)



■ 有価証券(単体)



〈財務データ〉平成28年度業績のご報告

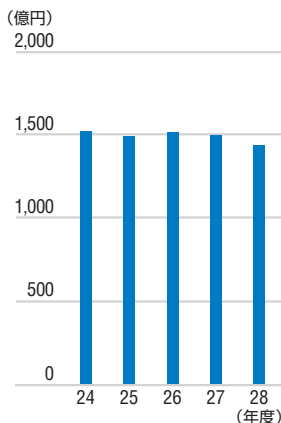
単体主要経営指標

(単位:百万円)

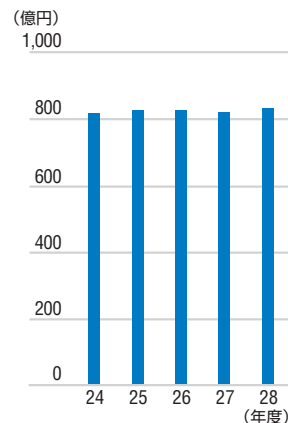
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	196,854	193,319	197,003	205,368	201,230
うち信託報酬	1	2	3	2	2
業務純益	73,355	66,567	69,104	67,935	60,952
経常利益	66,444	70,372	74,178	79,664	70,005
当期純利益	41,225	43,206	45,807	52,535	48,619
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数:千株)	(875,521)	(875,521)	(875,521)	(875,521)	(875,521)
純資産額	688,889	719,632	801,651	815,178	844,280
総資産額	11,312,385	11,954,152	12,890,041	13,265,847	14,026,259
預金残高	9,636,831	10,121,889	10,733,396	11,140,215	11,565,778
貸出金残高	7,912,140	8,083,049	8,461,180	8,797,479	9,305,388
有価証券残高	2,176,011	2,178,930	2,355,778	2,447,857	2,373,637
1株当たり純資産額(円)	800.74	850.11	962.08	991.43	1,057.78
1株当たり配当額(円)	12.00	12.00	13.00	14.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(5.50)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	47.48	50.51	54.63	63.52	60.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	47.44	50.46	54.58	63.45	60.16
自己資本比率(%)	6.08	6.01	6.21	6.14	6.01
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率(%)	13.21	13.04	13.84	13.26	13.03
単体Tier1比率(%)	12.24	12.35	12.44	12.25	12.09
単体普通株式等Tier1比率(%)	12.24	12.35	12.44	12.25	12.09
自己資本利益率(%)	6.75	6.80	7.03	7.75	6.88
株価収益率(倍)	14.21	12.59	16.14	8.83	11.87
配当性向(%)	25.27	23.75	23.79	22.04	24.90
従業員数(人)	4,030	3,984	4,006	4,006	4,097
(外、平均臨時従業員数)	(2,131)	(2,123)	(2,326)	(2,304)	(2,345)
信託財産額	186	219	260	267	306
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立70周年記念配当であります。
 3. 平成28年度中間配当についての取締役会決議は平成28年11月9日に行いました。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

■ 業務粗利益(単体)



■ 経費(単体)



■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)

